

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		商工会運営支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男
	施 策	27	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	小西 咲子
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化			所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 10308	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内中小零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため商工会へ補助金を支出する。具体的には、小規模事業者への指導事業や商工業の振興と安定を図るための地域振興総合事業を対象に交付。(昭和35年5月商工会法の制定に伴い市町村の取組みが始まった。合志町商工会は昭和36年12月に設立、西合志町商工会は昭和39年7月設立した。平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し合志市となったことを受け、両商工会は合併協議会を設立し、平成20年4月1日に合併し合志市商工会となった。)令和元年12月23日からルーロ合志(旧西合志庁舎)1階に商工会事務所を移転した。令和2年3月25日、合志市、熊本県信用保証協会及び合志市商工会の3者により操業保証制度に関する連携協定を締結した。
【業務の流れ】	申請書受付、交付決定、支払、実績報告、商工会総会へ出席(青年部、女性部含む)、商工会事務局との日程及び各種事業の打合せ、商工会の役員研修への参加
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	令和元年度経営方針では、国県をはじめ、合志市商工会、クラッシーノこうし、こうし未来研究所、企業等連絡協議会、包括連携協定各団体等との連携を強化し、中小企業の活性化、起業家への支援を行うよう意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
合志市商工会からの申請に基づき、補助金(経営改善普及事業、青年部女性部事業、創業支援事業、にぎわい創出事業など)を交付した。また、総会(青年部、女性部含む)や青年部主催のワンパクすもう、こうし夜市に出席するとともに、ルーロ合志周辺のにぎわい創出事業について、次年度以降の取り組みについて協議を行った。		引き続き支援を行っていく。特にルーロ合志を核とした賑わい創出を図るため、「事業者の伴走型支援」「合志ブランド商品の掘り起こし」「商工業者のPRの場の創出」を行っていく。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 申請受付、交付決定、支払い、実績報告の処理時間	H		
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
合志市商工会		→ ア: 商工会会員数	
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
商工会の財政を安定化し、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができるようにする。		→ ア: 経営改善普及事業の指導回数	
		→ イ: 地域振興事業の回数	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
経営改善普及事業や地域振興事業を展開していくことで会員の経営健全化が図られる。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	H	0	550	500	500	500	500	500	500
	イ									
② 対象指標	ア	社	785	796	780	810	785	785	785	785
	イ									
③ 成果指標	ア	回	3,431	3,156	3,500	3,481	3,500	3,500	3,500	3,500
	イ	回	9	14	9	9	9	9	9	9
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	5	2	0	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	620	290	0	100	100	100	100
	(B) 人件費計		千円	2,424	1,103	0	364	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)		千円	19,424	18,103	17,000	17,364	17,398	17,398	17,398

事務事業名	商工会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 連携を密に取っていくことで目標達成ができた。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今後とも連携を密に取っていくことで目標達成の見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 更なる経営改善を目指し、市内中小企業が相談を行えば普及事業の指導回数は増加する。 また、商工会が積極的に地域貢献することにより、地域振興事業の回数は増加する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市内中小企業（商工会会員、非会員）へのサービス等の維持、また市内人口や転入世帯の増加に伴い事業費の増加はあっても、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 新たな創業支援への補助や商工会との連携事業に取り組んでおり、最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内中小企業（商工会会員、非会員）の経営健全化が図られることにより、税収が増加し不特定多数の人に利益をもたらすため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金支払事務と商工会事業への参加が市の主な役割であるため、分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

補助金支払い事務を円滑に行なったことで、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができ、市内中小零細企業（商工会会員、非会員）の経営健全化の手助けとなった。
また、商工会主催の各種事業へ参加し商工会と密に連携がとれた。
なお会員数は増加傾向にある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												